

1 平成28年度奈良県県民経済計算の概要

奈良県経済の概況

経済成長率	実質	2.3%	名目	2.6%
--------------	-----------	-------------	-----------	-------------

平成28年度の奈良県経済は、名目では2.6%増（27年度1.0%増）と4年連続のプラス成長となった。また、実質では2.3%増（同0.2%減）と3年ぶりのプラス成長となった。

平成28年度の奈良県経済を生産・分配・支出の三面からみると、以下のとおりであった。

県内総生産（生産側）は、名目で3兆6,507億円、対前年度比2.6%増（27年度1.0%増）と、4年連続の増加となった。実質（連鎖方式）で3兆5,554億円、対前年度比2.3%増（同0.2%減）と、3年ぶりの増加となった。

県内総生産（生産側・名目）をみると、卸売・小売業、金融・保険業などが減少したが、建設業、製造業などが増加した。

県民所得（分配）は、企業所得や財産所得が増加したことから名目で3兆4,213億円、対前年度比1.5%増（同1.0%増）と2年連続の増加となった。

また、1人当たり県民所得は252万2千円となり、前年度の247万1千円に比べて5万1千円の増加となった。

県内総生産（支出側）は、名目で3兆6,507億円、対前年度比2.6%増（同1.0%増）となり、4年連続の増加となった。実質で3兆5,554億円、対前年度比2.3%増（同0.2%減）と3年ぶりの増加となった。

※経済成長率：経済規模を示す県内総生産の対前年度比で表す。

※名目と実質：名目値は当該年度に市場で実際に取引された価格。実質値は、物価の影響を除いた数値。実質的な経済の成長を時系列的に比較することが出来る。実質化手法として、平成18年度より参照年（平成23暦年）を起点として、常に前年を基準としていく連鎖方式を県内総生産（生産側）を採用している。

※1人当たり県民所得：県民所得を奈良県総人口（総務省公表：各年10月1日現在）で除したもの。財産所得や企業所得も含むので、賃金水準を示すものではない。

日本経済の概況

平成28年度の日本経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、緩やかな回復基調が続いた。

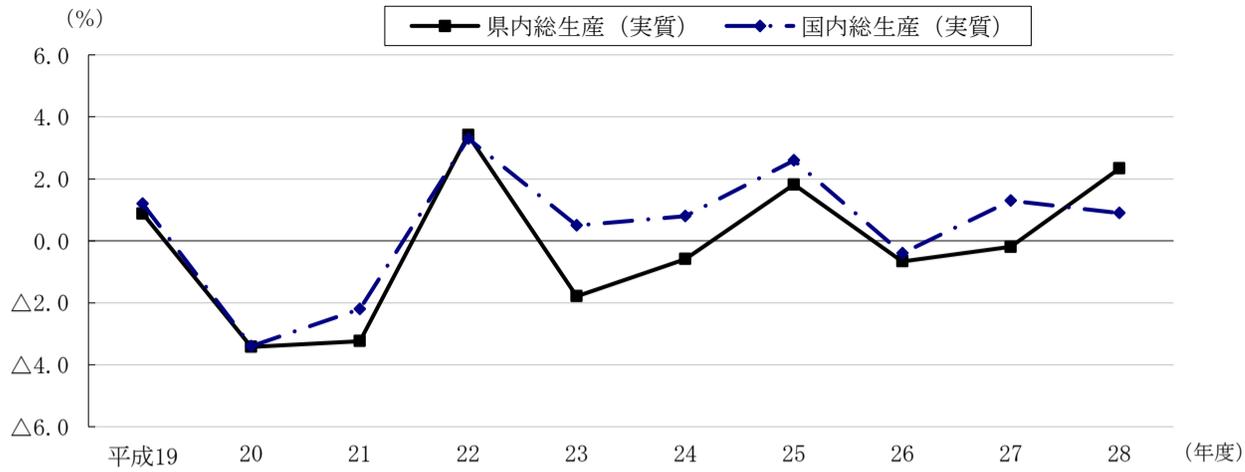
年度前半には英国のEU離脱方針の決定など海外経済の不透明感が高まる中、輸出や企業収益が足踏みとなったが、後半からは海外の経済情勢が安定化に向かったため、輸出や生産が持ち直し、企業収益も過去最高水準となった。

また、雇用・所得環境が一段と改善し、その度合いに比べてやや力強さに欠けるものの、個人消費も緩やかに持ち直した。

その結果、平成28年度の国内総生産は、名目では536兆7,950億円で、対前年度増加率（＝名目経済成長率）0.7%増と5年連続の増加、実質（連鎖方式）では521兆9,789億円で、対前年度増加率（＝実質経済成長率）0.9%増と2年連続の増加となった。

参考資料 「平成29年度年次経済財政報告」内閣府
「国民経済計算年次推計（2017年度国民経済計算）」内閣府

第1図 経済成長率（実質）の推移



全国値は内閣府「平成29年度国民経済計算確報」【平成23暦年基準】

第1表 経済成長率等の推移（県）

(単位：億円(1人あたりは千円)、%)

項目		平成18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
県内総生産	名目	実数	37,853	37,938	36,338	35,013	35,664	34,653	34,416	34,927	35,260	35,597	36,507
	名目	成長率	—	0.2	△4.2	△3.6	1.9	△2.8	△0.7	1.5	1.0	1.0	2.6
	実質	実数	36,165	36,482	35,233	34,092	35,254	34,622	34,418	35,043	34,810	34,742	35,554
		成長率	—	0.9	△3.4	△3.2	3.4	△1.8	△0.6	1.8	△0.7	△0.2	2.3
県民所得（分配）	実数	36,462	36,715	33,872	32,158	33,424	32,593	32,695	33,760	33,370	33,719	34,213	
	増加率	—	0.7	△7.7	△5.1	3.9	△2.5	0.3	3.3	△1.2	1.0	1.5	
1人あたり県民所得	実数	2,573	2,599	2,407	2,291	2,386	2,336	2,355	2,445	2,431	2,471	2,522	

第2表 経済成長率等の推移（国）

(単位：10億円(1人あたりは千円)、%)

項目		平成18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
国内総生産	名目	実数	529,034	530,923	509,482	491,957	499,429	494,043	494,370	507,255	518,235	532,983	536,795
	名目	成長率	0.6	0.4	△4.0	△3.4	1.5	△1.1	0.1	2.6	2.2	2.8	0.7
	実質	実数	499,433	505,429	488,075	477,432	493,030	495,280	499,324	512,535	510,704	517,426	521,979
		成長率	1.4	1.2	△3.4	△2.2	3.3	0.5	0.8	2.6	△0.4	1.3	0.9
国民所得（分配）	実数	392,352	392,283	364,051	353,414	361,895	358,415	359,780	374,227	379,451	390,025	391,186	
	増加率	1.3	△0.0	△7.2	△2.9	2.4	△1.0	0.4	4.0	1.4	2.8	0.3	
1人あたり国民所得	実数	3,068	3,065	2,843	2,760	2,827	2,805	2,820	2,938	2,983	3,069	3,082	

全国値は内閣府「平成29年度国民経済計算確報」【平成23暦年基準】

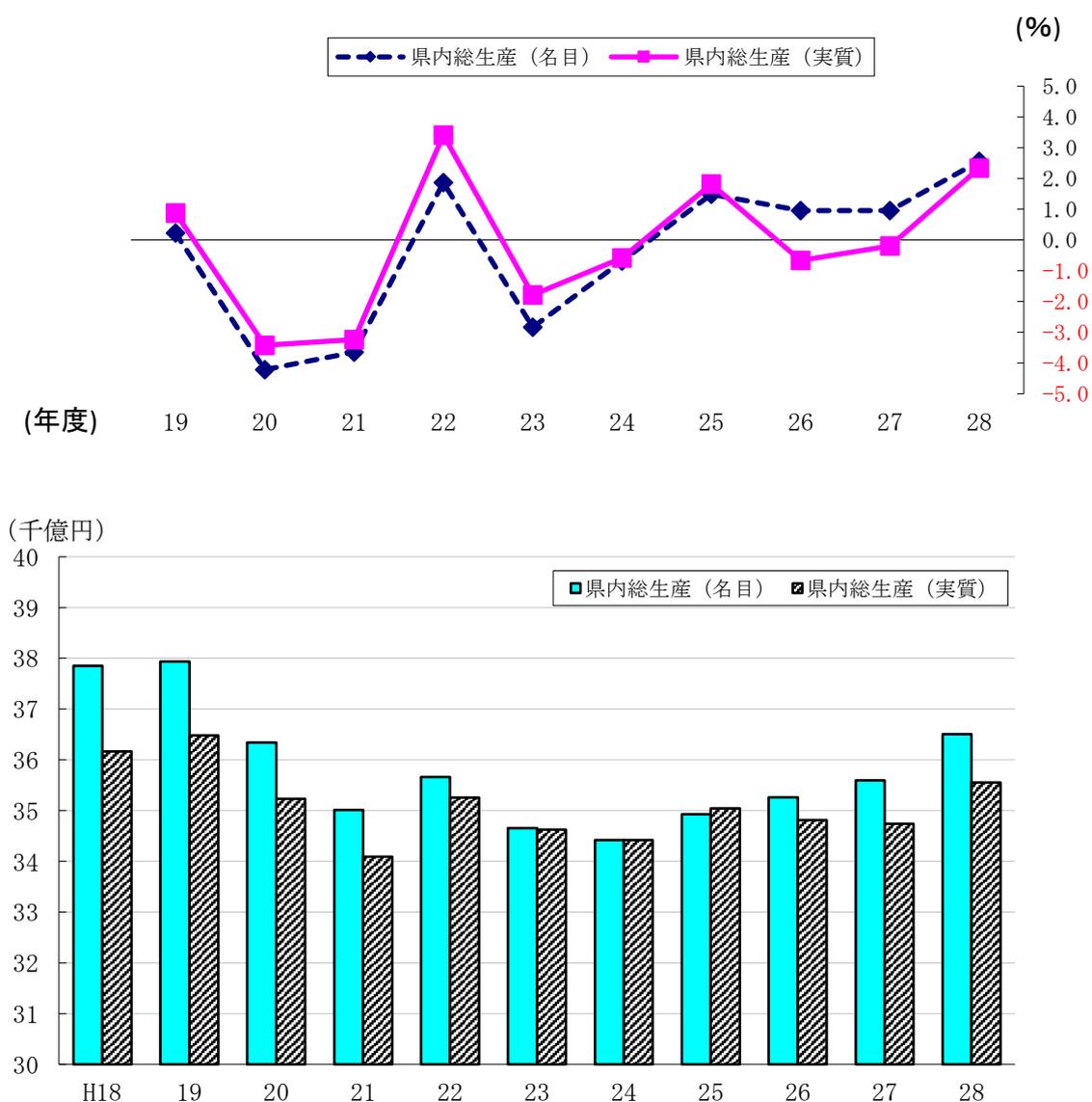
2 県内総生産（生産側）

平成28年度の県内総生産（生産側）は、名目で3兆6,507億円、対前年度2.6%増（27年度1.0%増）と、4年連続の増加となった。実質で3兆5,554億円、対前年度比2.3%増（同0.2%減）と、3年ぶりの増加となった。

名目値の増加率を経済活動別の寄与度でみると、卸売・小売業の $\Delta 0.4$ や金融・保険業の $\Delta 0.3$ などがマイナスに寄与したのに対し、建設業の1.0、製造業の0.6などがプラスに寄与した。

※県内総生産（生産側）：県内各経済部門の生産活動によって新たに付加された価値の合計額のこと。産出額から中間投入額（原材料費・燃料費など）を控除したもの。

第2図 県内総生産（生産側、名目・実質）の推移

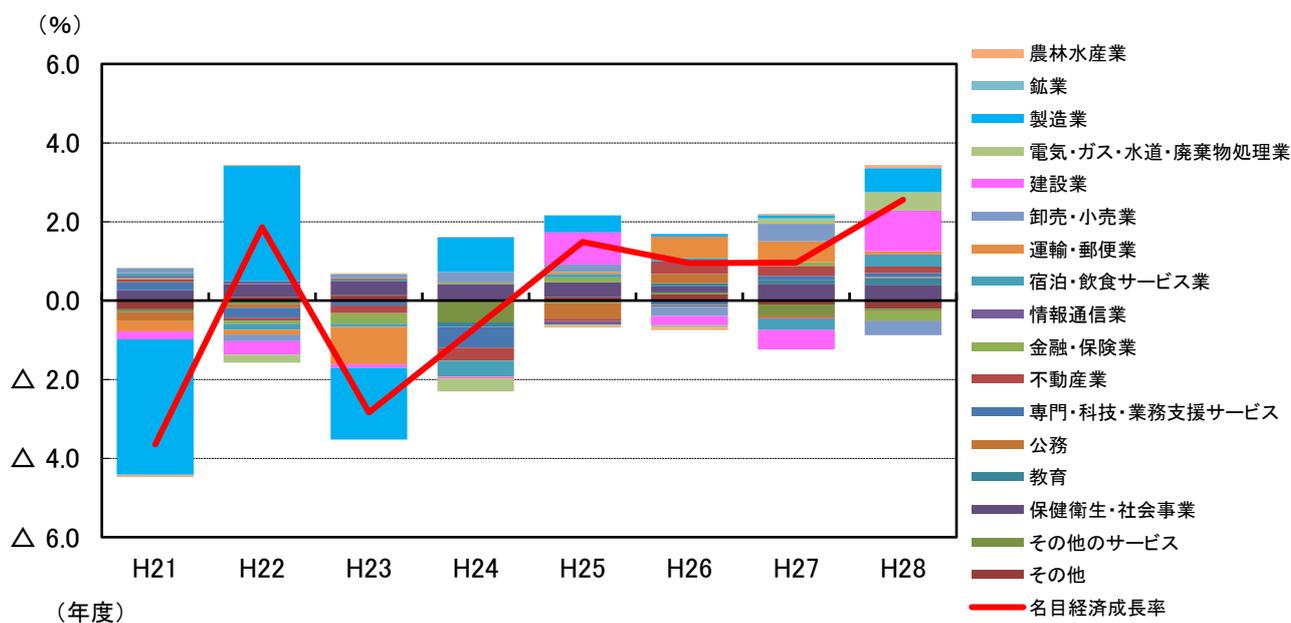


第3表 経済活動別県内総生産（生産側、名目）

（単位：百万円、％）

項 目	実数		対前年度増加率		構成比		増加寄与度	
	27年度	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度
農林水産業	21,839	24,475	4.7	12.1	0.6	0.7	0.0	0.1
鉱業	937	1,134	36.2	21.0	0.0	0.0	0.0	0.0
製造業	649,499	671,058	0.4	3.3	18.2	18.4	0.1	0.6
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	88,270	104,912	6.1	18.9	2.5	2.9	0.1	0.5
建設業	170,386	207,044	△9.3	21.5	4.8	5.7	△0.5	1.0
卸売・小売業	318,039	305,341	5.1	△4.0	8.9	8.4	0.4	△0.4
運輸・郵便業	174,302	177,404	12.0	1.8	4.9	4.9	0.5	0.1
宿泊・飲食サービス業	88,014	98,712	△9.8	12.2	2.5	2.7	△0.3	0.3
情報通信業	89,716	89,614	△1.2	△0.1	2.5	2.5	△0.0	△0.0
金融・保険業	185,859	176,834	1.8	△4.9	5.2	4.8	0.1	△0.3
不動産業	553,276	559,208	1.6	1.1	15.5	15.3	0.3	0.2
専門・科学技術、業務支援サービス業	165,723	169,300	2.5	2.2	4.7	4.6	0.1	0.1
公務	236,400	237,464	△1.0	0.5	6.6	6.5	△0.1	0.0
教育	183,293	189,375	1.9	3.3	5.1	5.2	0.1	0.2
保健衛生・社会事業	394,099	408,272	3.9	3.6	11.1	11.2	0.4	0.4
その他のサービス	212,688	210,575	△4.4	△1.0	6.0	5.8	△0.3	△0.1
小 計	3,532,340	3,630,722	1.1	2.8	99.2	99.5	1.1	2.8
輸入品に課される税・関税	58,625	52,162	△1.5	△11.0	1.6	1.4	△0.0	△0.2
(控除)総資本形成に係る消費税	31,235	32,166	8.7	3.0	0.9	0.9	0.1	0.0
県内総生産	3,559,730	3,650,718	1.0	2.6	100.0	100.0	1.0	2.6

第3図 経済活動別寄与度（名目）の推移



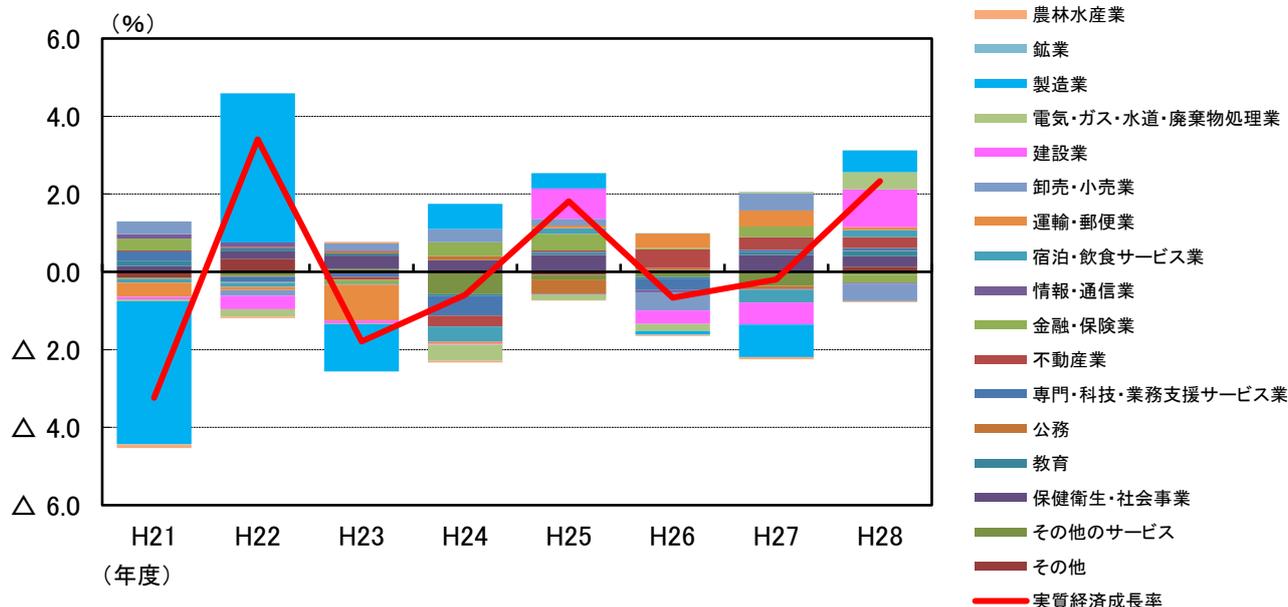
第4表 経済活動別県内総生産（生産側、実質：連鎖方式）

（単位：百万円、％）

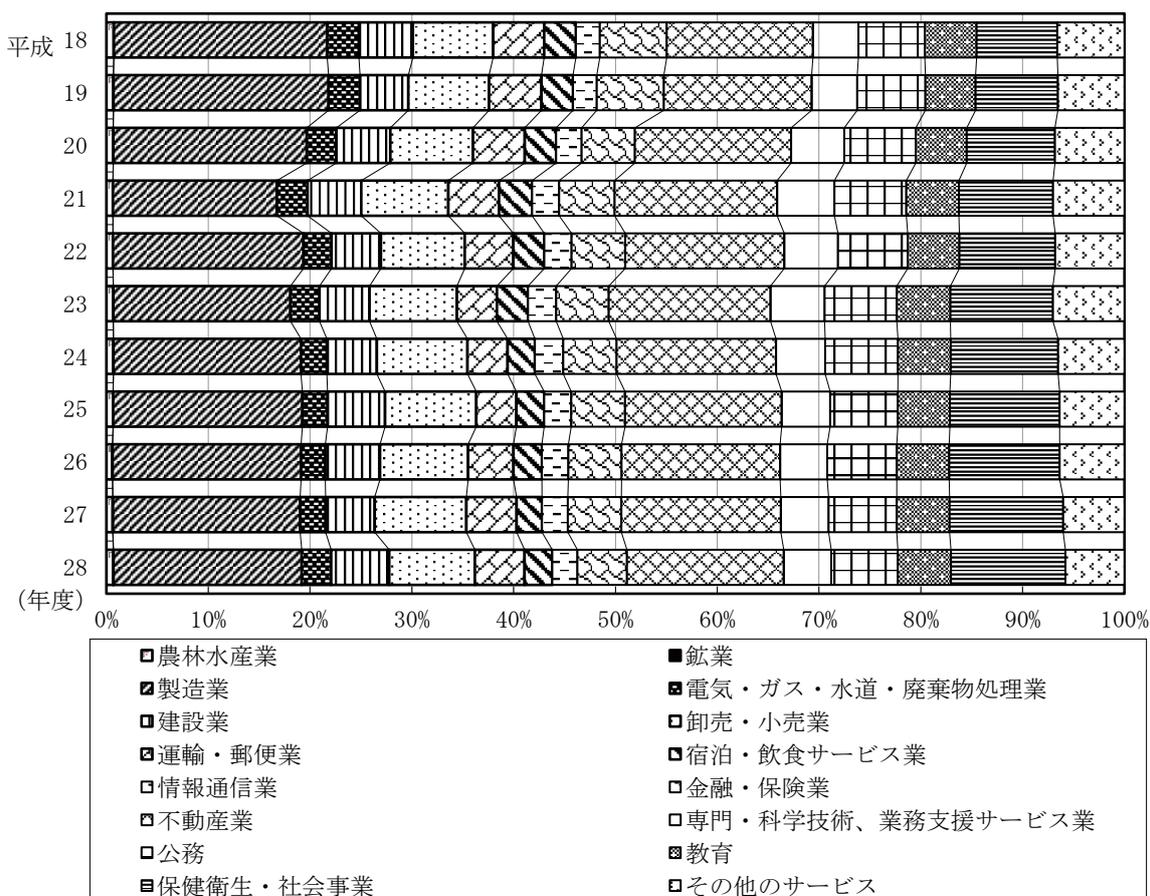
項 目	実数		対前年度増加率		増加寄与度	
	27年度	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度
農林水産業	18,107	16,975	△10.6	△6.3	△0.1	△0.0
鉱業	652	771	19.3	18.2	0.0	0.0
製造業	603,360	622,753	△4.6	3.2	△0.8	0.6
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	70,583	85,799	1.8	21.6	0.0	0.4
建設業	163,276	197,107	△10.7	20.7	△0.6	1.0
卸売・小売業	312,344	296,983	5.1	△4.9	0.4	△0.4
運輸・郵便業	162,945	165,451	9.7	1.5	0.4	0.1
宿泊・飲食サービス業	85,021	91,139	△11.9	7.2	△0.3	0.2
情報通信業	92,407	91,415	△0.5	△1.1	△0.0	△0.0
金融・保険業	215,244	207,948	4.6	△3.4	0.3	△0.2
不動産業	567,681	577,540	2.1	1.7	0.3	0.3
専門・科学技術、業務支援サービス業	157,750	160,344	1.1	1.6	0.1	0.1
公務	233,719	233,961	△1.2	0.1	△0.1	0.0
教育	182,593	187,181	1.6	2.5	0.1	0.1
保健衛生・社会事業	388,118	397,467	3.8	2.4	0.4	0.3
その他のサービス	202,726	200,273	△5.9	△1.2	△0.4	△0.1
小 計	3,452,515	3,534,839	△0.3	2.4	△0.3	2.4
輸入品に課される税・関税	40,522	40,038	3.6	△1.2	0.0	△0.0
(控除)総資本形成に係る消費税	19,727	19,969	△0.3	1.2	△0.0	0.0
県内総生産	3,474,247	3,555,393	△0.2	2.3	△0.2	2.3

※ 連鎖方式では、加法整合性がないため、総数と内訳の合計は合致しない。

第4図 経済活動別寄与度（実質）の推移



第5図 経済活動別県内総生産構成比の推移（生産側、名目）



2-1 農林水産業

農林水産業の総生産は、名目（以下同）で245億円に対前年度比12.1%増（27年度4.7%増）と2年連続の増加となった。

実質では、170億円で6.3%減（同10.6%減）と5年連続の減少となった。

2-2 鉱業

鉱業の総生産は、11億円で対前年度比21.0%増（27年度36.2%増）と4年連続の増加となった。

実質では、8億円で18.2%増（同19.3%増）と4年連続の増加となった。

2-3 製造業

製造業の総生産は、6,711億円で対前年度比3.3%増（27年度0.4%増）と5年連続の増加となった。

実質では、6,228億円で3.2%増（同4.6%減）と3年ぶりの増加となった。

2-4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業

電気・ガス・水道・廃棄物処理業の総生産は、1,049億円で対前年度比18.9%増（27年度6.1%増）と2年連続の増加となった。

実質では、858億円で21.6%増（同1.8%増）と2年連続の増加となった。

2-5 建設業

建設業の総生産は、2,070億円で対前年度比21.5%増（27年度9.3%減）と3年ぶりの増加となった。

実質では、1,971億円で20.7%増（同10.7%減）と3年ぶりの増加となった。

2-6 卸売・小売業

卸売・小売業の総生産は、3,053億円で対前年度比4.0%減（27年度5.1%増）と2年ぶりの減少となった。

実質では、2,970億円で4.9%減（同5.1%増）と2年ぶりの減少となった。

2-7 運輸・郵便業

運輸・郵便業の総生産は、1,774億円で対前年度比1.8%増（27年度12.0%増）と4年連続の増加となった。

実質では、1,655億円で1.5%増（同9.7%増）と4年連続の増加となった。

2-8 宿泊・飲食サービス業

宿泊・飲食サービス業の総生産は、987億円で対前年度比12.2%増（27年度9.8%減）と2年ぶりの増加となった。

実質では、911億円で7.2%増（同11.9%減）と3年ぶりの増加となった。

2-9 情報通信業

情報通信業の総生産は、896億円で対前年度比0.1%減（27年度1.2%減）と4年連続の減少となった。

実質では、914億円で1.1%減（同0.5%減）と4年連続の減少となった。

2-10 金融・保険業

金融・保険業の総生産は、1,768億円で対前年度比4.9%減（27年度1.8%増）と2年ぶりの減少となった。

実質では、2,079億円で3.4%減（同4.6%増）と5年ぶりの減少となった。

2-11 不動産業

不動産業の総生産は、5,592億円で対前年度比1.1%増（27年度1.6%増）と3年連続の増加となった。

実質では、5,775億円で1.7%増（同2.1%増）と4年連続の増加となった。

2-12 専門・科学技術、業務支援サービス業

専門・科学技術、業務支援サービス業の総生産は、1,693億円で対前年度比2.2%増（27年度2.5%増）と2年連続の増加となった。

実質では、1,603億円で1.6%増（同1.1%増）と2年連続の増加となった。

2-13 公務

公務の総生産は、2,375億円で対前年度比0.5%増（27年度1.0%減）と2年ぶりの増加となった。

実質では、2,340億円で0.1%増（同1.2%減）と2年ぶりの増加となった。

2-14 教育

教育の総生産は、1,894億円で対前年度比3.3%増（27年度1.9%増）と2年連続の増加となった。

実質では、1,872億円で2.5%増（同1.6%増）と2年連続の増加となった

2-15 保健衛生・社会事業

保健衛生・社会事業の総生産は、4,083億円で対前年度比3.6%増（27年度3.9%増）と現在の基準での推計開始以来10年連続の増加となった。

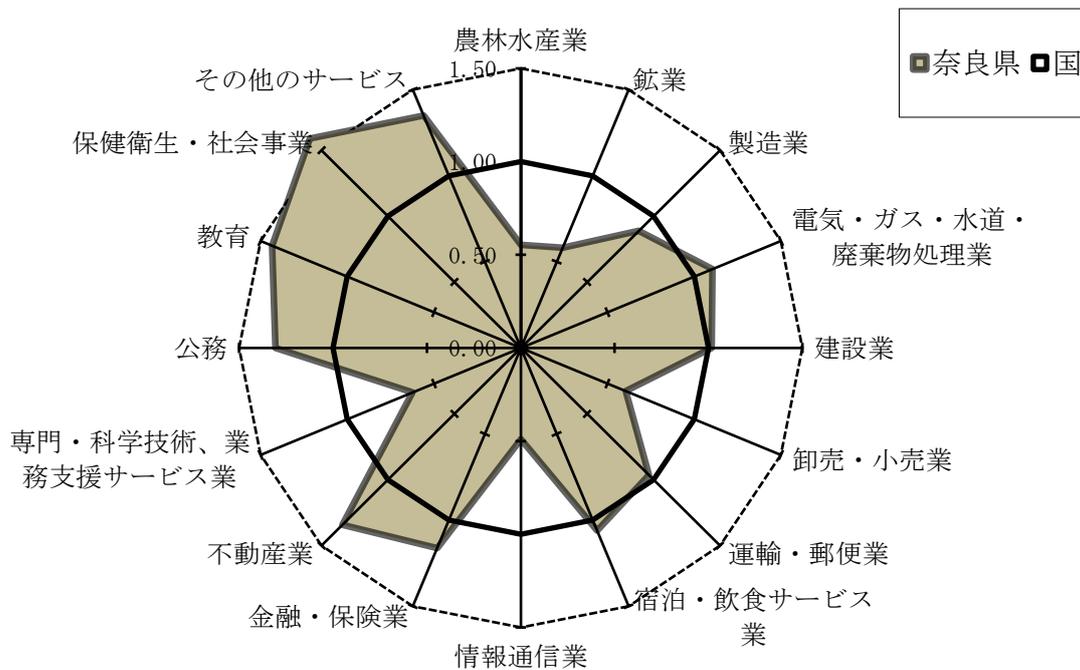
実質では、3,975億円で2.4%増（同3.8%増）と現在の基準での推計開始以来10年連続の増加となった。

2-16 その他のサービス

その他のサービスの総生産は、2,106億円で対前年度比1.0%減（27年度4.4%減）と2年連続の減少となった。

実質では、2,003億円で1.2%減（同5.9%減）と5年連続の減少となった。

第6図 経済活動別県内総生産の特化状況（名目）



$$\text{特化係数} = \frac{\text{奈良県の経済活動別構成比}}{\text{国の経済活動別構成比}}$$

全国値は内閣府「平成29年度国民経済計算確報」【平成23暦年基準】

3 県民所得（分配）

平成28年度の県民所得（分配）は3兆4,213億円で、対前年度比1.5%増（27年度1.0%増）と2年連続の増加となった。

これは、県民雇用者報酬が対前年度比0.3%減（同0.7%減）と減少したものの、財産所得が対前年度比0.6%増（同3.2%増）、企業所得が対前年度比7.8%増（同6.9%増）と増加が続いたためである。

項目別に県民所得の増加率に対する寄与度をみると、県民雇用者報酬は、賃金・俸給がプラスに寄与したものの、雇主の社会負担がマイナスに寄与したため、 $\Delta 0.2$ となった。また、財産所得は、一般政府及び対家計民間非営利団体がマイナスに寄与したものの、家計がプラスに寄与したため、 0.0 となり、企業所得は、民間法人企業、公的企業がともにマイナスに寄与したが、個人企業はプラスに寄与したため、 1.6 となった。

※ 県民所得（分配）：生産活動によって生み出された付加価値を、その活動の主体である県民に、生産要素を提供した対価として、どのように分配されたかを示したもの。労働の対価としての県民雇用者報酬、資本や土地の対価としての財産所得、企業の利潤としての企業所得からなる。

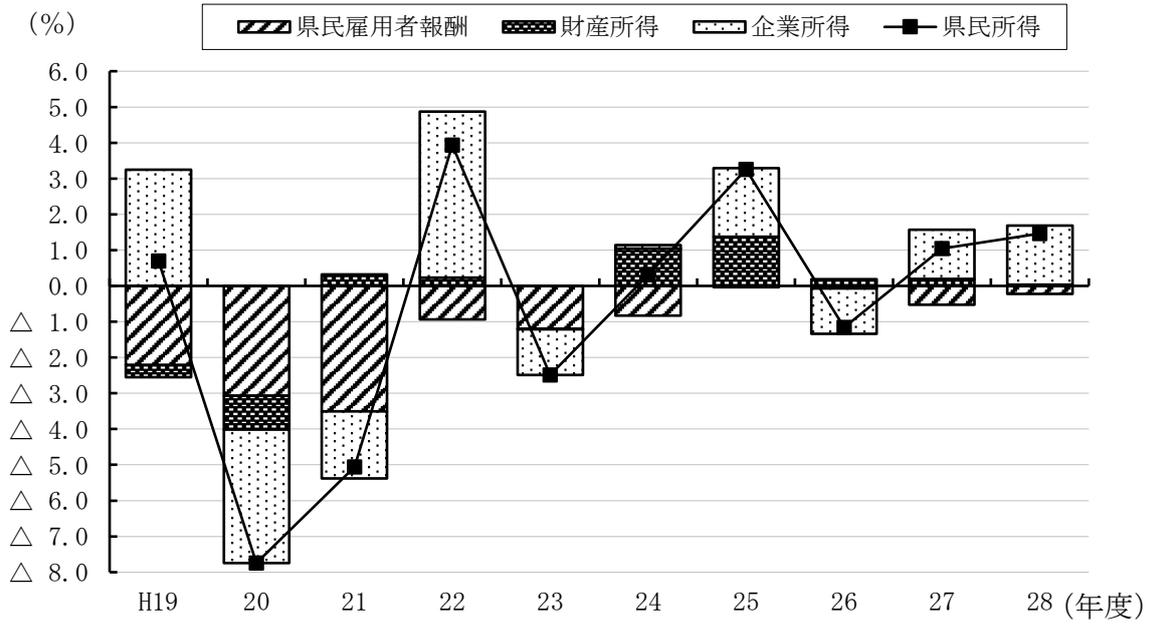
第5表 県民所得（分配・名目）

（単位：百万円、%）

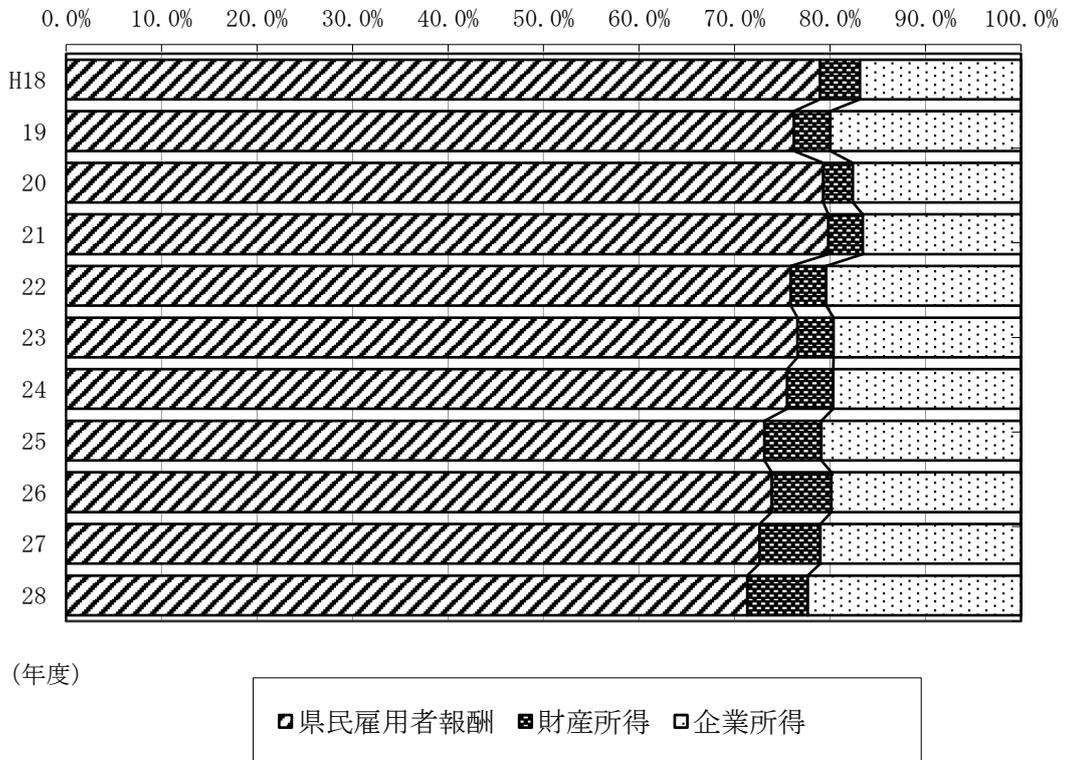
項 目	実数		対前年度増加率		構成比		増加寄与度	
	27年度	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度
1. 県民雇用者報酬	2,448,382	2,440,856	$\Delta 0.7$	$\Delta 0.3$	72.6	71.3	$\Delta 0.5$	$\Delta 0.2$
（1）賃金・俸給	2,051,996	2,052,407	$\Delta 0.9$	0.0	60.9	60.0	$\Delta 0.5$	0.0
（2）雇主の社会負担	396,386	388,449	0.0	$\Delta 2.0$	11.8	11.4	0.0	$\Delta 0.2$
a 雇主の現実社会負担	389,322	379,789	0.3	$\Delta 2.4$	11.5	11.1	0.0	$\Delta 0.3$
b 雇主の帰属社会負担	7,064	8,660	$\Delta 14.6$	22.6	0.2	0.3	$\Delta 0.0$	0.0
2. 財産所得（非企業部門）	214,857	216,204	3.2	0.6	6.4	6.3	0.2	0.0
（1）一般政府	$\Delta 61,262$	$\Delta 62,320$	10.1	$\Delta 1.7$	$\Delta 1.8$	$\Delta 1.8$	0.2	$\Delta 0.0$
（2）家計	271,899	274,369	$\Delta 0.0$	0.9	8.1	8.0	$\Delta 0.0$	0.1
① 利子	57,887	59,765	$\Delta 1.6$	3.2	1.7	1.7	$\Delta 0.0$	0.1
② 配当（受取）	106,428	101,903	$\Delta 2.5$	$\Delta 4.3$	3.2	3.0	$\Delta 0.1$	$\Delta 0.1$
③ その他の投資所得（受取）	87,618	93,081	3.9	6.2	2.6	2.7	0.1	0.2
④ 賃貸料（受取）	19,966	19,620	0.9	$\Delta 1.7$	0.6	0.6	0.0	$\Delta 0.0$
（3）対家計民間非営利団体	4,220	4,155	$\Delta 3.0$	$\Delta 1.5$	0.1	0.1	$\Delta 0.0$	$\Delta 0.0$
3. 企業所得 （法人企業の分配所得受払後）	708,640	764,205	6.9	7.8	21.0	22.3	1.4	1.6
（1）民間法人企業	342,662	309,320	11.3	$\Delta 9.7$	10.2	9.0	1.0	$\Delta 1.0$
（2）公的企業	16,149	12,668	$\Delta 30.3$	$\Delta 21.6$	0.5	0.4	$\Delta 0.2$	$\Delta 0.1$
（3）個人企業	349,829	442,217	5.5	26.4	10.4	12.9	0.5	2.7
a 農林水産業	10,198	12,034	16.9	18.0	0.3	0.4	0.0	0.1
b その他の産業 （非農林水・非金融）	95,810	182,795	17.4	90.8	2.8	5.3	0.4	2.6
c 持ち家	243,821	247,388	1.0	1.5	7.2	7.2	0.1	0.1
4. 県民所得（要素費用表示） （1+2+3）	3,371,879	3,421,265	1.0	1.5	100.0	100.0	1.0	1.5
（参考）県民総所得（市場価格）	4,417,237	4,478,222	1.1	1.4	131.0	130.9	-	-

※ 財産所得の各項目は、それぞれ受取から支払を控除したもの。家計の配当、その他の投資所得、賃貸料は受取のみ。

第7図 県民所得（分配）の対前年度増加率の項目別寄与度の推移



第8図 県民所得（分配）の構成比の推移

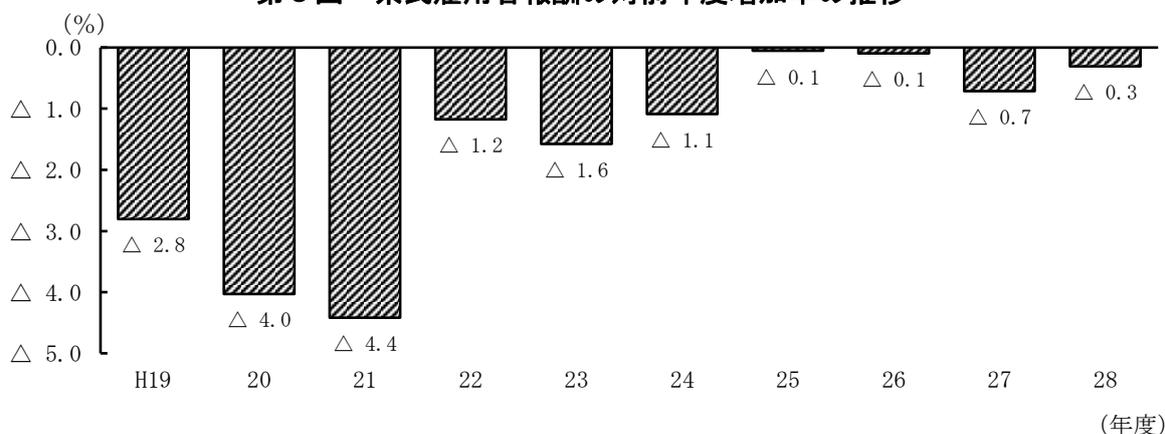


3-1 県民雇用者報酬

県民雇用者報酬は、2兆4,409億円で対前年度比0.3%減（27年度0.7%減）と現在の基準での推計開始以来10年連続の減少となった。

これは、賃金・俸給が対前年度比0.0%増（同0.9%減）となったが、雇主の社会負担が対前年度比2.0%減（同0.0%増）とマイナスとなったためである。

第9図 県民雇用者報酬の対前年度増加率の推移



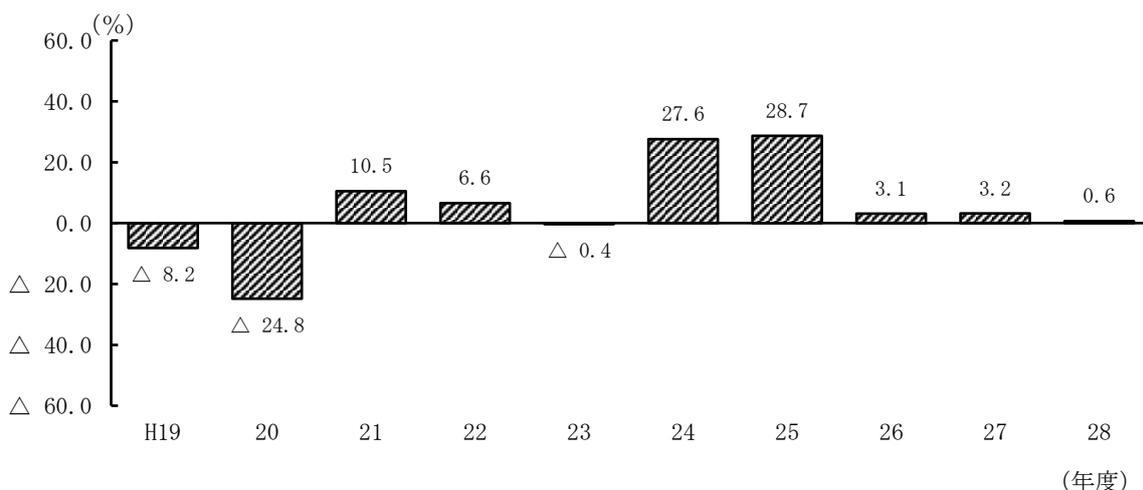
3-2 財産所得（非企業部門）

財産所得（各部門の受取から支払を控除した額）は、2,162億円で対前年度比0.6%増（27年度3.2%増）と5年連続の増加となった。

これは、一般政府が対前年度比1.7%減（同10.1%増）に、対家計民間非営利団体が対前年度比1.5%減（同3.0%減）となったが、家計が対前年度比0.9%増（同0.0%減）となったためである。

また、家計の内訳についてみると、配当（受取）が対前年度比4.3%減（同2.5%減）、賃貸料（受取）が対前年度比1.7%減（同0.9%増）となったが、利子が対前年度比3.2%増（同1.6%減）、その他の投資所得（受取）が対前年度比6.2%増（同3.9%増）となった。

第10図 財産所得の対前年度増加率の推移

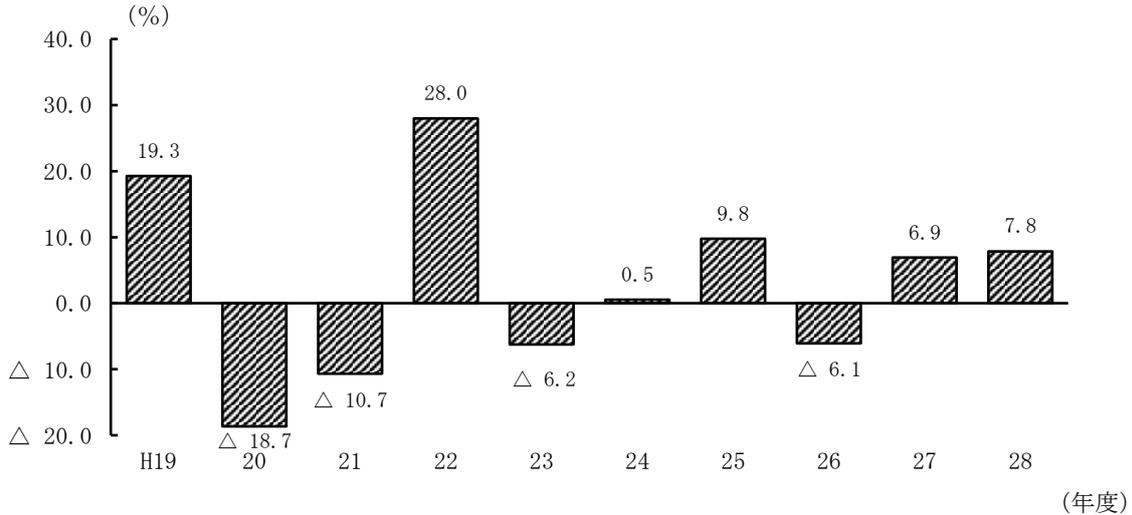


3-3 企業所得（法人企業の分配所得受払後）

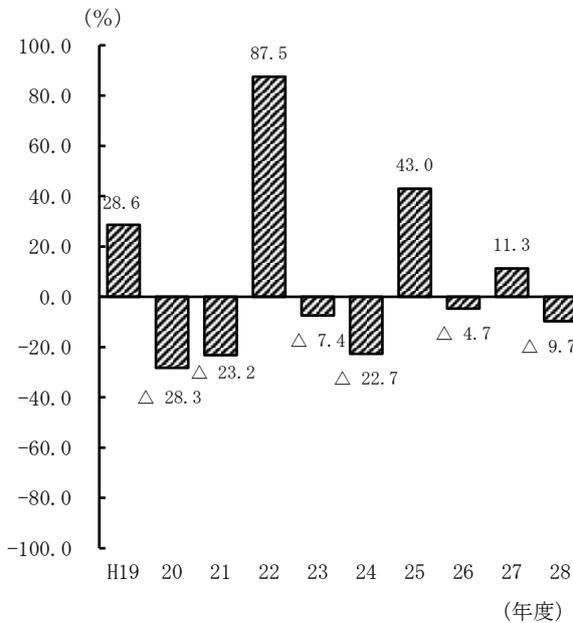
企業所得は、7,642億円で対前年度比7.8%増（27年度6.9%増）と2年連続の増加となった。

これは、民間法人企業が対前年度比9.7%減（同11.3%増）、公的企業が対前年度比21.6%減（同30.3%減）となったものの、個人企業が対前年度比26.4%増（同5.5%増）となったためである。個人企業の内訳をみると、農林水産業が対前年度比18.0%増（16.9%増）、その他の産業（非農林水産・非金融）が対前年度比90.8%増（17.4%増）、住宅自己所有分を帰属計算した「持ち家」が対前年度比1.5%増（同1.0%増）となった。

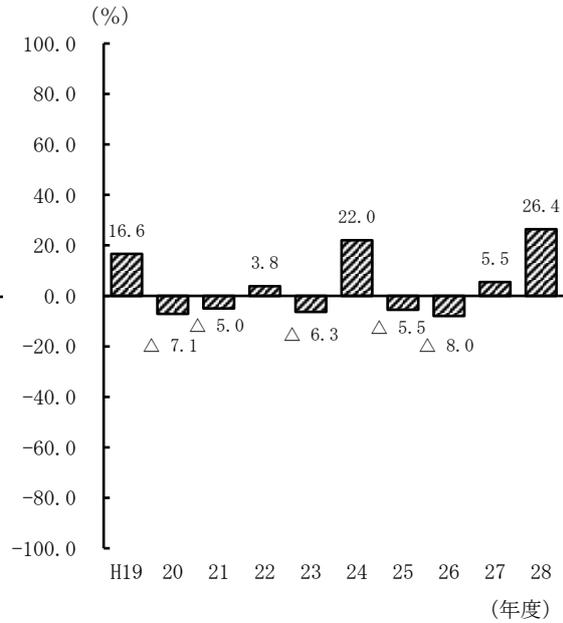
第11図 企業所得の対前年度増加率の推移



第12図 民間法人企業所得の対前年度増加率の推移



第13図 個人企業所得の対前年度増加率の推移



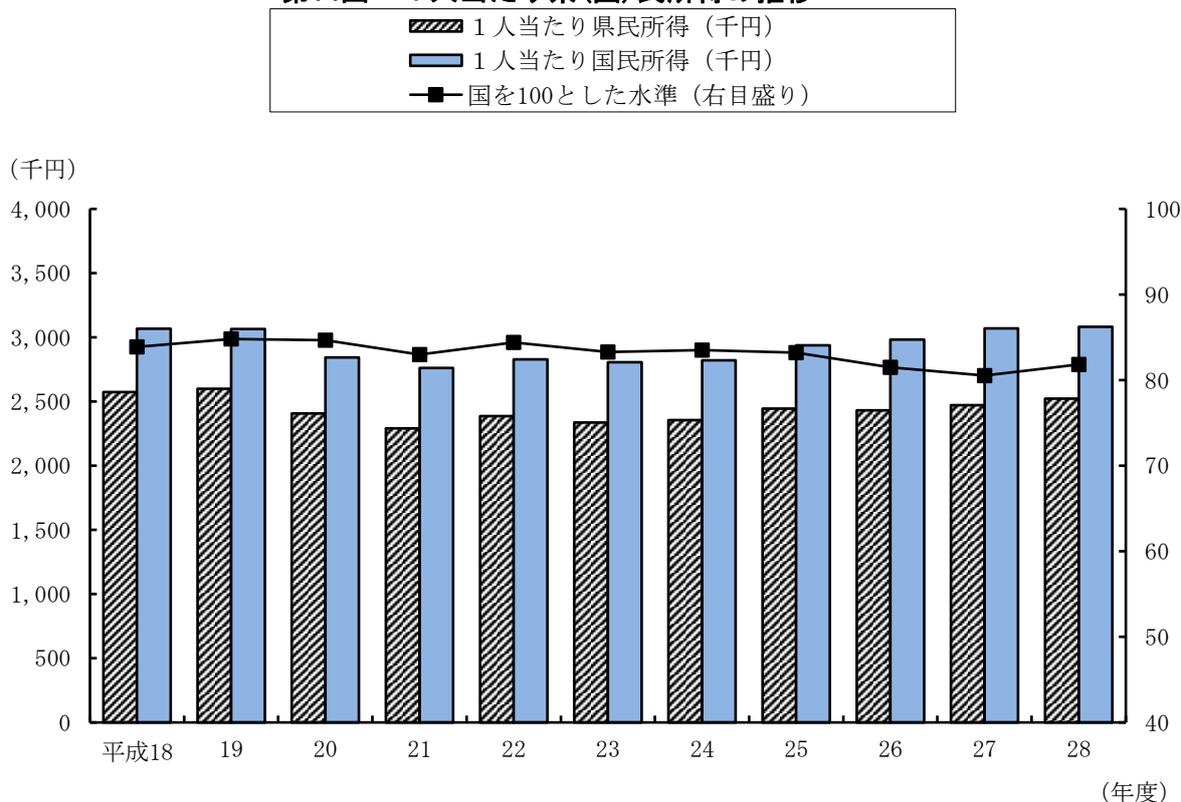
3-4 1人当たり県民所得

1人当たり県民所得は252万2千円（対前年度比2.1%増）となり、前年度の247万1千円に比べて5万1千円の増加となった。なお、1人当たり国民所得は308万2千円で、前年度の306万9千円に比べて1万3千円の増加となっている。

一方、雇業者1人当たり県民雇業者報酬は458万円となり、対前年度比0.5%減（27年度0.8%減）となった。

- ※ 1人当たり県民所得：県民所得を奈良県総人口（総務省：平成27年10月1日国勢調査の人口＜国勢調査年以外の年は総務省推計人口＞）で除したもの。財産所得や企業所得を含むので賃金水準を示すものではない。
- ※ 雇業者1人当たり雇業者報酬：雇業者報酬を県民雇業者数で除したもの。

第14図 1人当たり県(国)民所得の推移



第6表 1人当たり県(国)民所得

(単位：千円、%)

年度	平成18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
1人当たり県民所得	2,573	2,599	2,407	2,291	2,386	2,336	2,355	2,445	2,431	2,471	2,522
1人当たり国民所得<参考>	3,068	3,065	2,843	2,760	2,827	2,805	2,820	2,938	2,983	3,069	3,082
国を100とした水準<参考>	83.9	84.8	84.7	83.0	84.4	83.3	83.5	83.2	81.5	80.5	81.8

※全国値は内閣府「平成28年度国民経済計算確報」【平成23暦年基準】

4 県内総生産（支出側）

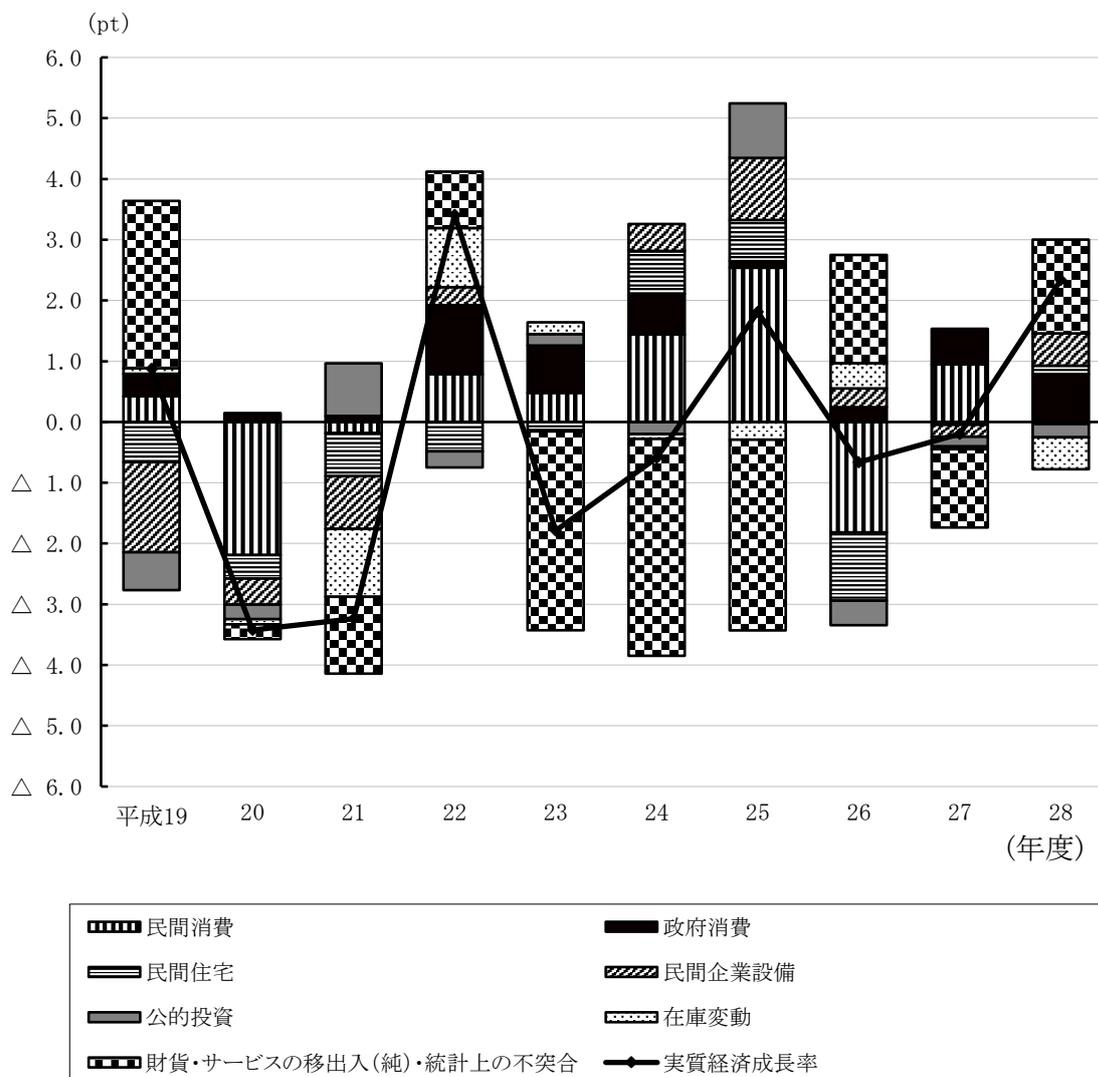
平成28年度の県内総生産（支出側）は、名目で3兆6,507億円、対前年度比2.6%増（27年度1.0%増）で、物価変動の影響を除いた実質で3兆5,554億円、前年度比2.3%増（同0.2%減）となり経済成長率は名目で4年連続の増加、実質では3年ぶりの増加となった。

主な項目を名目値で見ると、消費面では県内総生産（支出側）の87.4%を占める民間最終消費支出は0.4%減（同1.0%増）となった。これは、民間最終消費支出の大部分を占める家計最終消費支出が減少したためである。また、政府最終消費支出は2.6%増（同1.8%増）となった。

一方、投資面では、県内総資本形成が0.4%減（同1.7%減）と3年連続で減少した。これは、民間投資、公的住宅及び一般政府投資が増加したものの、公的の企業設備が減少したためである。

県内総生産（支出側）の実質増加率（2.3%増）に対する寄与度を項目別にみると、民間最終消費支出はマイナスに寄与し△0.0、政府最終消費支出はプラスに寄与し0.8、民間投資が0.7、公的の住宅が0.0、一般政府が0.1とプラスに寄与したことから県内総資本形成はプラスに寄与し0.0となった。

第15図 実質経済成長率に対する項目別寄与度の推移



第7表 県内総生産（支出側、名目）

(単位：百万円、%)

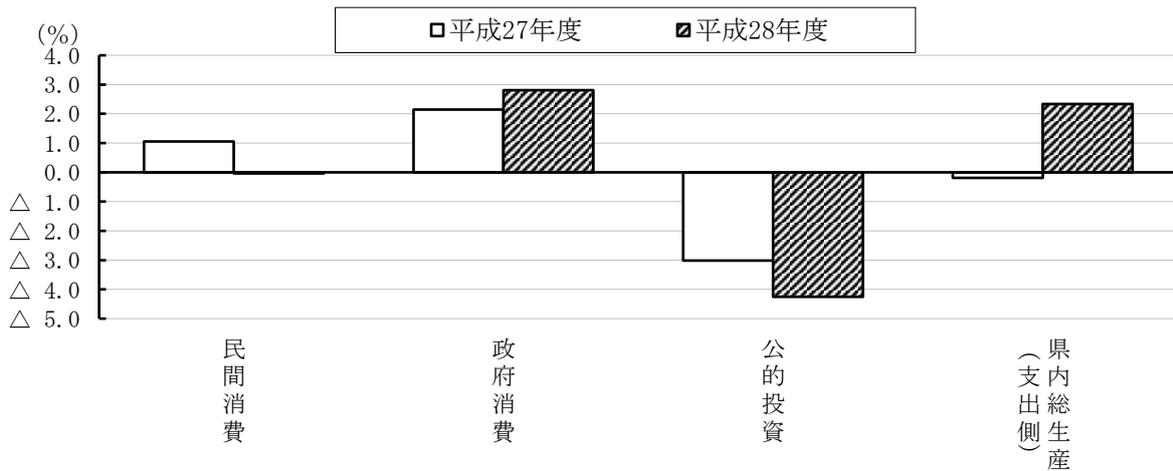
項 目	実数		対前年度増加率		構成比		増加寄与度	
	27年度	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度
1. 民間最終消費支出	3,203,673	3,190,918	1.0	△0.4	90.0	87.4	0.9	△0.4
(1) 家計最終消費支出	3,116,712	3,098,878	0.8	△0.6	87.6	84.9	0.7	△0.5
(2) 対家計民間非営利団体 最終消費支出	86,961	92,040	9.1	5.8	2.4	2.5	0.2	0.1
2. 政府最終消費支出	980,750	1,006,287	1.8	2.6	27.6	27.6	0.5	0.7
3. 県内総資本形成	770,509	767,585	△1.7	△0.4	21.6	21.0	△0.4	△0.1
(1) 総固定資本形成	762,895	774,450	△1.5	1.5	21.4	21.2	△0.3	0.3
a 民間	575,952	595,795	△1.2	3.4	16.2	16.3	△0.2	0.6
(a) 住宅	112,304	117,126	△1.6	4.3	3.2	3.2	△0.1	0.1
(b) 企業設備	463,648	478,669	△1.1	3.2	13.0	13.1	△0.1	0.4
b 公的（公的企業・一般政府）	186,943	178,655	△2.5	△4.4	5.3	4.9	△0.1	△0.2
(2) 在庫変動	7,614	△6,865	△16.3	△190.2	0.2	△0.2	△0.0	△0.4
4. 財貨・サービスの移出入 (純)・統計上の不突合	△1,395,202	△1,314,072	△0.2	5.8	△39.2	△36.0	△0.1	2.3
(1) 財・サービスの移出入(純)	△1,174,663	△1,176,866	△5.6	△0.2	△33.0	△32.2	△1.8	△0.1
(2) 統計上の不突合	△220,539	△137,206	21.4	37.8	△6.2	△3.8	1.7	2.3
5. 県内総生産(支出側)(市場価格) (1+2+3+4)	3,559,730	3,650,718	1.0	2.6	100.0	100.0	1.0	2.6
6. 県外からの所得(純)	857,507	827,504	1.5	△3.5	24.1	22.7	—	—
7. 県民総所得(5+6)	4,417,237	4,478,222	1.1	1.4	124.1	122.7	—	—

第8表 県内総生産（支出側、実質：連鎖方式）

(単位：百万円、%)

項 目	実数		対前年度増加率		構成比		増加寄与度	
	27年度	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度
1. 民間最終消費支出	3,161,535	3,160,339	1.1	△0.0	—	—	0.9	△0.0
(1) 家計最終消費支出	3,074,756	3,068,187	0.9	△0.2	—	—	0.7	△0.2
(2) 対家計民間非営利団体 最終消費支出	86,874	92,317	9.0	6.3	—	—	0.2	0.2
2. 政府最終消費支出	973,932	1,001,281	2.1	2.8	—	—	0.6	0.8
3. 県内総資本形成	746,847	748,215	△2.0	0.2	—	—	△0.4	0.0
(1) 総固定資本形成	738,764	754,262	△1.9	2.1	—	—	△0.4	0.4
a 民間	560,197	583,502	△1.5	4.2	—	—	△0.2	0.7
(a) 住宅	106,248	111,125	△1.5	4.6	—	—	△0.0	0.1
(b) 企業設備	454,557	472,993	△1.5	4.1	—	—	△0.2	0.5
b 公的（公的企業・一般政府）	178,614	171,012	△3.0	△4.3	—	—	△0.2	△0.2
(2) 在庫変動	9,517	△8,722	△14.0	△191.7	—	—	△0.0	△0.5
4. 財貨・サービスの移出入 (純)・統計上の不突合	△1,408,067	△1,354,442	△3.3	3.8	—	—	△1.3	1.5
5. 県内総生産(支出側)(市場価格) (1+2+3+4)	3,474,247	3,555,393	△0.2	2.3	—	—	△0.2	2.3

第16図 主要項目別県内総生産(支出側、実質)の対前年度増加率



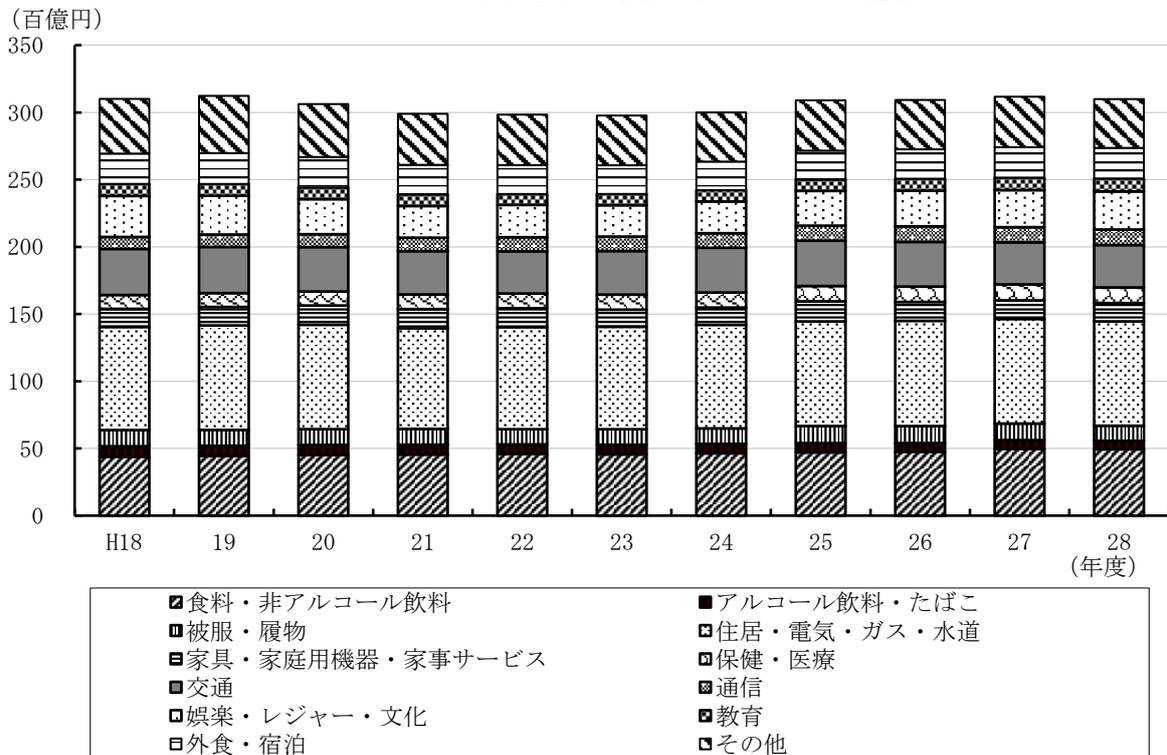
4-1 民間最終消費支出

民間最終消費支出は、名目で3兆1,909億円、対前年度比0.4%減(27年度1.0%増)、実質で3兆1,603億円、対前年度比0.0%減(同1.1%増)となり、名目は6年ぶりの減少、実質でも2年ぶりの減少となった。

民間最終消費支出の大部分を占める家計最終消費支出は、名目で3兆989億円、対前年度比0.6%減(同0.8%増)となり、実質で3兆682億円、対前年度比0.2%減(同0.9%増)となった。

対家計民間非営利団体最終消費支出は、名目で920億円、対前年度比5.8%増(同9.1%増)となり、実質で923億円、対前年度比6.3%増(同9.0%増)となった。

第17図 家計最終消費支出(名目)の推移



4-2 政府最終消費支出

政府最終消費支出は、名目で1兆63億円、対前年度比2.6%増（27年度1.8%増）となり、実質で1兆13億円、対前年度比2.8%増（同2.1%増）となった。

4-3 県内総資本形成

県内総資本形成は、名目で7,676億円、対前年度比0.4%減（27年度1.7%減）となり、実質で7,482億円、対前年度比0.2%増（同2.0%減）となった。

① 民間総固定資本形成

民間総固定資本形成は、名目で5,958億円、対前年度比3.4%増（27年度1.2%減）、実質で5,835億円、対前年度比4.2%増（同1.5%減）となった。

名目値で内訳をみると、住宅が4.3%増（同1.6%減）、企業設備が3.2%増（同1.1%減）となった。実質値で内訳をみると、住宅が4.6%増（同1.5%減）、企業設備が4.1%増（同1.5%減）となった。

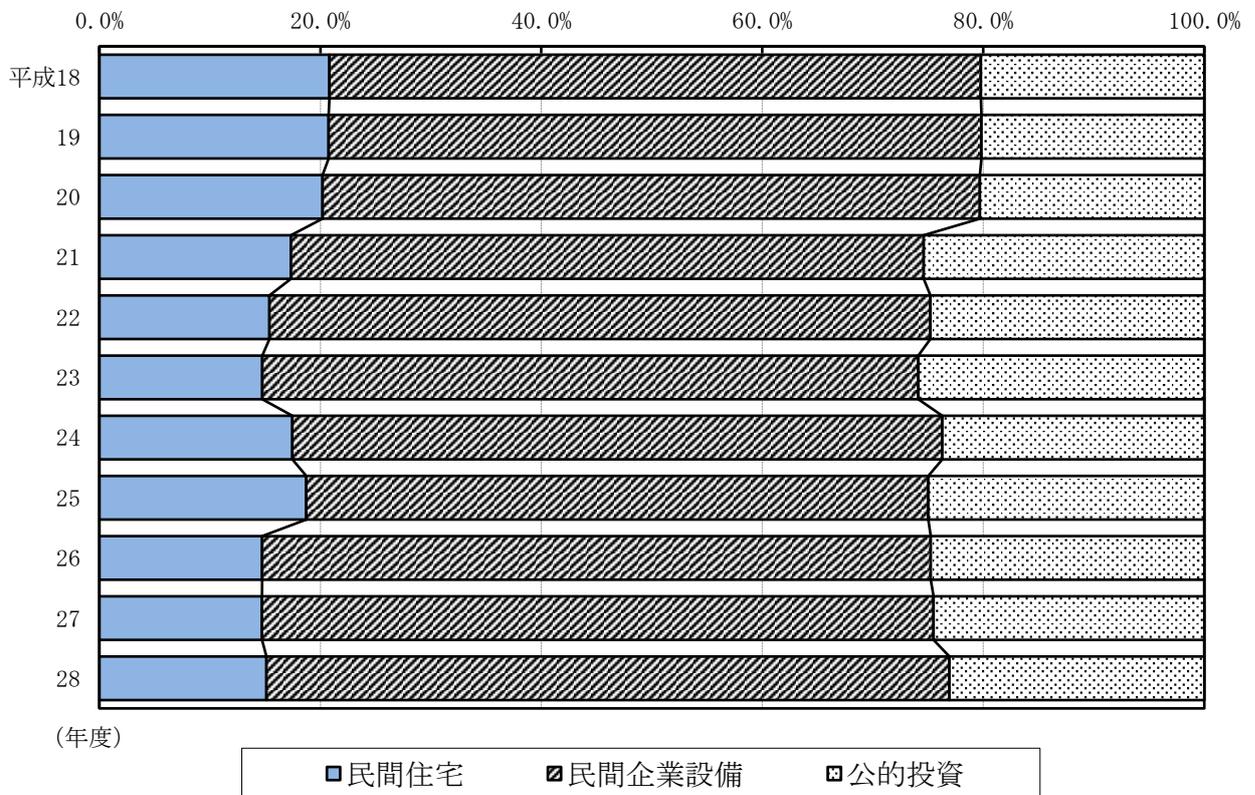
② 公的総固定資本形成

公的総固定資本形成は、名目で1,787億円、対前年度比4.4%減（27年度2.5%減）となり、実質で1,710億円、対前年度比4.3%減（同3.0%減）と名目、実質ともに3年連続で減少した。

③ 在庫変動

在庫変動は、名目で69億円減となり、実質で87億円減となった。

第18図 総固定資本形成（名目）の構成比の推移



② 公的総固定資本形成

公的総固定資本形成は、名目で1,787億円、対前年度比4.4%減（27年度2.5%減）となり、実質で1,710億円、対前年度比4.3%減（同3.0%減）と名目、実質ともに3年連続で減少した。

③ 在庫変動

在庫変動は、名目で69億円減となり、実質で87億円減となった。